

仙台市

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_仙台市

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要						
	自治体名		仙台市	担当部局名	健康福祉局 総務課・社会課	
	自治体内連携	市内連携部局（メイン）	健康福祉局 総務課・社会課		市内連携部局（メンバー）	仙台市つながる支援連絡会議関係及び孤独・孤立対策関係課
		市内連携内容 ※会議体、情報共有	孤独・孤立対策の旗振り役、孤独・孤立対策に係る主要な施策の実施		市内連携内容 ※会議体、情報共有	【仙台市つながる支援連絡会議関係課】 ・ 事例の困難化、再困難化を防ぐために予防的な検討を行う（ケース支援検討会議）等 【仙台市つながる支援連絡会議及び孤独・孤立対策関係課】 ・ 地方版連携PFへ参画し、情報提供、情報共有、プロジェクト思考の実践を行う
2.形成をめざす地方版連携PFの姿						
従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	各分野において、主に下記のような孤独・孤立対策に関連する事業も含め、必要な事業を多数実施 □ 「孤立させないつながる支援」を目的とした仙台市の重層的支援体制整備事業を開始し、その中で、社会福祉法および生活困窮者自立支援法に基づく支援会議を統合した「仙台市つながる支援連絡会議」を開催 □ 中高年のひきこもり者を対象に、安心して対人交流を行うことができる機会や支援プログラムを提供する居場所支援を実施 □ 高齢者のひとり暮らし等の方への支援として、見守り安否確認を兼ねた食の自立支援サービスや、ボタンひとつで警備会社へ連絡がにつながる緊急通報システム機器の貸し出し等の公的サービスを実施			実現したい状態 ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	□ 支援の必要な方を含めて誰一人取り残されることのない社会を目指して、 関係者・団体との更なる連携強化を図り、孤独・孤立に悩む人が必要な支援を受けられる環境を作る。 □ 見守り、居場所づくりや交流の場づくりについて取り組み、 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり を行う
					今年度のゴール	□ アンケート調査実施による課題認識及び今後の方針案作成 □ イベント開催による機運醸成
3.地方版連携PFの外部連携体制					4.PF連携による価値や工夫_考え方	
地方版連携PF ※各種団体が「水平的」「包摂的に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	・ 様々な分野の民間企業、NPO法人、地域団体、学識経験者、市内孤独・孤立対策関係課 等			 □ 情報提供→本市の支援の社会資源等の情報を集め、関係者・団体が利用できるように提供する（各種制度概要、交付金/補助金、(市)つながる支援連絡会議などの個別事例から地域課題を抽出しPF構成員に課題意識等の情報提供） □ 情報共有→関係者・団体が実施するつながりを作る取り組み等について、枠組みを越えて情報共有を行うことで、 既存の交流の場の対象者を拡充させる機能を搭載し、より広い繋がりを創出する （参画メンバー間の情報交換会（交流会など）/勉強会） □ プロジェクト思考の実践→既に関係者・団体が実施している取り組みやネットワークを、 本事業の観点から見つめなおし、新しい観点で効果的な掛け合わせを検証し、各種取り組みを実践する （参画メンバー間の情報交換会（交流会など）/勉強会/コラボ）	
	選出・打診時の工夫	・ 仙台市つながる支援連絡会議関係及び孤独・孤立対策関係者・団体のネットワークを生かして、関係者・団体を増やしていく				
地域協議会 ※特に専門性の高い支援をおこなう団体等で構成	参画メンバー	・ 各区保健福祉センター関係課、重層的支援体制整備事業にかかる委託事業者(多機関協働・アウトリーチ・参加支援) 等				
	選出・打診時の工夫	・ 主に重層的支援体制整備事業関係部署から選出				

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_仙台市

【B.連携PFイメージ】

※ブリコラージュ思考：今手元にある資源をしっかりと見つめなおし、新しい組み合わせを見つけることで「自分たちのオリジナル」を作る創造的な思考

5. 連携プラットフォームのイメージ図

①仙台市官民連携PF

- ・ 水平的・包括的に関係者・団体が「新たに出会い・緩やかに繋がる」場
- ・ ブリコラージュ思考*を体現する「保健福祉的社会的実験ユニット」として、保健福祉と各分野の取り組みを掛け合わせていく

孤独・孤立対策に資する領域（イメージ）
孤独・孤立対策に資すると思われる各分野にすそ野を広げていくことで、関係者・団体間との「新たな組み合わせ」を探る。

保健福祉と各分野で活躍する関係者・団体の従来の取り組みを継続・発展する中で、PFを通じた出会いから「新たな組み合わせ」を試み、より幅広い層に提供

参画メンバーのメイン事業（一例）

ひきこもり 障害・高齢 こども アート
LGBTQ 生活困窮 食 労働

PFの構成メンバー（イメージ）

- ・ 民間企業（例）
アートを用いた事業企画
シニア層の活躍支援
社会課題の調査・研究
- ・ NPO法人
- ・ 地域団体
- ・ 学識経験者
- ・ 庁内孤独・孤立対策関係課等

保健・福祉

安心・権利擁護

食・アート

労働・経済

そのほか様々な分野への領域展開へ...

中核的なメンバーの選定・運営

①PFと②つながる会議の相関性

以下について中核的なメンバーにより連動させる

①→②

- ・ 個別事例にかかる情報提供
- ・ 個別事例検討の際、メンバーとして②の会議に参加(適宜)

②→①

- ・ 関係各課公所等の取り組み状況、課題意識、各種制度の提供
- ・ 個別事例の傾向から地域課題を抽出→意識浸透

仙台市官民連携PFに期待する機能（イメージ）

以下について各参画メンバーが自発的に行う。
(1)情報提供・(2)情報共有・(3)ブリコラージュ思考の実践

②仙台市つながる支援連絡会議

- ・ 仙台市官民連携PFの関係者・団体から複雑化、複合化した課題を持つ個別事例について情報提供を受ける
- ・ 事例の困難化、再困難化を防ぐために予防的な検討を行う（ケース支援検討会議）

各区保健福祉センター関係課、重層的支援体制整備事業にかかる委託事業者(多機関協働・アウトリーチ・参加支援) 等

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_仙台市

【C.試行的事業】_一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の
ポイント・工夫

- 市内の実態把握とそれに基づいた政策方針・連携PFの機能の検討
- 市民への支援提供に必要な支援団体等の掘り起こし・巻き込み

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先（予算）
1 支援団体調査	【調査対象】 ・市内の孤独・孤立対策関連の活動を行っていると思われる454団体 【調査事項】 ・支援団体について（属性・活動内容、孤独・孤立との関わり実績等） ・仙台市における孤独・孤立について（課題、行政への期待等） 【設問数】 17問 【調査方法】 WEB形式で回答（発出は郵送・メールの併用）	・仙台市内における課題・ニーズの実態把握 ・仙台市内で孤独・孤立の文脈で連携し得る支援団体の掘り起こし、巻き込み 成果検証結果 ➢ 孤独・孤立に関連する取組を行う支援団体の特定 ・95団体 ➢ PFへの参画意欲を示した支援団体 ・86団体 ➢ 孤独・孤立に係る課題認識・ニーズの把握とそれを踏まえた政策方針・連携PFの機能の検討	✓ 2023年10月～ 2024年3月	サーベイリサーチセンター
2 普及啓発イベント	【業務内容】 シンポジウムの開催(2月、150分) 【対象】 メインターゲット：支援団体、市民 / サブターゲット：庁内 【形式】 対面200名規模、後日オンライン配信予定 【次第】 ・開会あいさつ（副市長） ・基調講演 ➢ 孤孤独室 政策参与 大西連 氏 ➢ 株式会社ヘラルボニー 広報 矢野智美 氏 ・パネルディスカッション ・閉会あいさつ	・孤独・孤立に関する理解度の向上 ・孤独・孤立に支援を提供できる団体等の掘り起こし・巻き込み ・仙台市として本格的に本テーマに取組む旨の宣言 成果検証結果 ➢ シンポジウム参加者数 ・120名（個人65、行政42、支援団体13） ➢ 孤独・孤立に関する理解度向上 ・深まったという回答が86％ ➢ 連携PFへの参画意向 ・興味ありという回答が49％ ➢ シンポジウムへの満足度 ・満足している方が全体の82％	✓ 2023年12月～ 2024年2月	東北共立
3 シンポジウムの会場装飾等	・上記2のシンポジウムにおいて、会場装飾やノベルティの作成においてアートを活用	・シンポジウムの価値向上 ・多様な人々・支援団体に従来の保健福祉を超えたテーマの発信 成果検証結果 ➢ 上記2同様	✓ 2023年12月～ 2024年2月	ヘラルボニー

7.次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- ・ 庁内・庁外への孤独・孤立対策事業の啓発（R6～）
- ・ 中核的なメンバーの選定（R6）
- ・ 団体間の情報交換会（交流会など）（R6）
- ・ PFキックオフ（イベント開催も検討）（R7）
- ・ PFの中核的なメンバーによる情報交換システム確立（R8）

8.孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ シンポジウム開催の新聞報道（2024年2月8日河北新報朝刊）

【C.試行的事業】_1. 支援団体調査

工夫点

- 調査対象者：市内の孤独・孤立対策関連の活動を行っていると思われる454団体
- 調査方法：アンケート調査票の郵送による配布、WEB併用回収
- 調査期間：2023年12月18日（月）～2024年1月19日（金）
- 調査項目は、支援団体（拠点地域、支援内容など）と孤独・孤立の実態（孤独・孤立の要因、課題、国・行政への期待）の2階層計17問で設計
- 単純な課題や実態把握を目的の調査ではなく、支援団体の連携PFへの巻き込みを見据えた質問設計を行った

ねらい

- 配布数：454票
 - 回収数：132票
 - 回収率：29%
-
- 仙台市内における課題・ニーズの実態把握
 - 仙台市内で孤独・孤立の文脈で連携し得る支援団体の掘り起こし、巻き込み

連携PFへの興味、行政への期待

- ・ 孤独・孤立状態にあると思われる人の課題は、「心の健康」が67.2%で最も高く、次点で「障害者」が56.9%、「生活困窮」「高齢者」が55.2%と続く
- ・ 仙台市において、孤独・孤立状態にあると思われる人に対して支援実績がある支援団体の支援事例として、もっとも多かったのは「カウンセリング等」で29件、次点で「行政や適切なサービスへつなぐ等」が28件

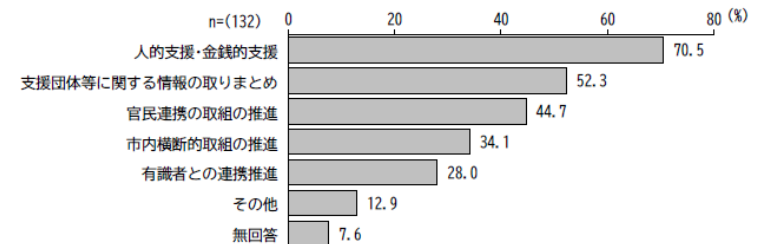
- ・ 官民連携プラットフォームへの参画は、「興味がある」が86団体
- ・ 国・市へ期待することは、「人的支援・金銭的支援」が70.5%で最も高い。以下、「支援団体等に関する情報の取りまとめ」が52.3%、「官民連携の取組の推進」が44.7%と続く

(10) 国・市へ期待すること

問16 孤独・孤立問題への取組において、国・市へ期待することを選択してください。
(○はいくつでも可)

国・市へ期待することは、「人的支援・金銭的支援」が70.5%で最も高くなっています。以下、「支援団体等に関する情報のとりまとめ」が52.3%、「官民連携の取組の推進」が44.7%と続きます。

また、「その他」の意見では専門機関の設置や、ワンストップ体制、つなげる仕組み構築などの回答がありました。



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_仙台市

【C.試行的事業】_2. 普及啓発イベント

概要 - 名称：仙台市孤独・孤立シンポジウム ～人と人、人と社会とがつながることができる地域社会へ～ - 日程：2024年2月6日（火）開場13:30、開会14:00、閉会16:30 - 会場：仙台市中小企業活性化センター 多目的ホール	結果 来場人数：120名（個人65、行政42、支援団体13）
工夫点 - 従来の保健福祉を超えたテーマの巻き込みと同様のメッセージの発信 - そのための登壇者の設計（主に知的障害のある作家の描くアートを扱う企業、地域シニアによる弁当販売事業を行う企業等）や会場装飾（次項参照） - 参加できなかった方向けのオンライン配信予定（せんだいtube）	ねらい - 孤独・孤立に関する理解度の向上 - 孤独・孤立に支援を提供できる団体の掘り起こし・巻き込み - 仙台市として本格的に本テーマに取り組む旨の宣言

プログラム内容

- ・開会あいさつ（副市長）
- ・第1部：基調講演
- ・第2部：パネルディスカッション
- ・閉会あいさつ

アンケート調査

- ・孤独・孤立に関する理解度向上 → 深まったという回答が86%
- ・連携PFへの参画意向 → 興味ありという回答が49%
- ・シンポジウムへの満足度 → 全体の満足度が82%
- ・自由記述では、全体的な満足度が高く、多様なパネリストから多角的な視点で孤独・孤立について考えらる時間になった点に触れられるコメントが多かった

登壇者プロフィール

講師・コーディネーター

大西 連氏 内閣府孤独・孤立対策担当政策参事

認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長、新設ごはんプラス共同代表。
20代前半より、ホームレス状態の方や生活困窮された方への相談支援に携わる。
また、生活保護や社会保障削減などの問題について、現場からの声の発信や政策提言をおこなう。
令和3年6月より内閣府孤独・孤立対策担当政策参事に就任。



講師・パネリスト

矢野 智美氏 株式会社ヘルポニー 広報

2015年にテレビ番組にアナウンサーとして入社。2016年から2022年まで「5きげんテレビ」でメインキャスターを務める。盛岡市の台所として親しまれている種子田朝市を2年通って取材するなど自らディレクターとしても活躍。2023年株式会社ヘルポニー（株）に入社。ヘルポニーの本社がある「若手ヘルポニー」の聖地に。そのため、若手コミュニティマネージャーに就任。



パネリスト

永野 健太氏 株式会社ユカリエ 代表取締役社長 / 株式会社 ジーバー 代表取締役CEO

北海道仙台市出身。2002年、ホームレス支援をおこなう任意団体「ワンファミリー 仙台」を設立。2006年7月、NPO法人化し理事長に就任。2011年、一般社団法人パーソナルサポートセンターを設立し、東日本大震災の被災者支援に携わる。現在、業務執行常務理事。また2017年に合同会社PSCプラスを設立し、住まいに困っている人たちのための不動産事業を展開。主な公職として仙台市社会福祉協議会委員、仙台子ども財団理事などを務める。



パネリスト

立岡 学氏 一般社団法人パーソナルサポートセンター 業務執行常務理事 / NPO法人ワンファミリー 仙台 理事長

宮城県仙台市出身。2002年、ホームレス支援をおこなう任意団体「ワンファミリー 仙台」を設立。2006年7月、NPO法人化し理事長に就任。2011年、一般社団法人パーソナルサポートセンターを設立し、東日本大震災の被災者支援に携わる。現在、業務執行常務理事。また2017年に合同会社PSCプラスを設立し、住まいに困っている人たちのための不動産事業を展開。主な公職として仙台市社会福祉協議会委員、仙台子ども財団理事などを務める。



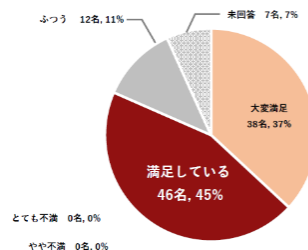
■開会挨拶-1



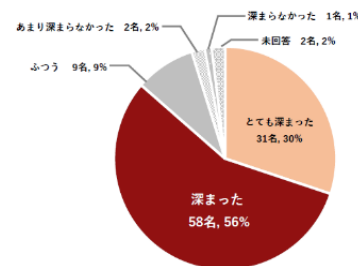
■パネルディスカッション-2



本日のシンポジウムの全体の満足度



孤独孤立問題への理解は深まりましたか？



シンポジウムへのご意見やご感想

※原文ママ

- ・会場の雰囲気ポップで、お土産もメッセージ性があり、関心を持って楽しく勉強させていただきました。様々な分野の方の話を伺える場を行政主体でつくっていただくと大変ありがたいです。
- ・それぞれのパネリストからの異文化が新鮮でした。共通の問題も多くあり、自身の仕事へのヒントが得られたように思います。仙台市さんの発信力と市民への働きかけの上手さを感じました。
- ・NPOで困窮世代の子ども支援に携わっております。より幅広い視点から貧困問題について考えるきっかけとなればと思います。皆様のお話にうなづける点や新しい視点を沢山いただくことができました。大変勉強になりました。ありがとうございます。
- ・異分野の方々の話が聞いて良かった。孤独孤立解消の目的によらずとも結びつくことが多くある。取り組みの幅が必要。

(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_仙台市

【C.試行的事業】_3. シンポジウムの会場装飾等

概要

- シンポジウムにおいて、会場装飾やノベルティの作成においてアートを活用

工夫点

- 主に知的障害のある作家の描くアートを活用して新たな文化創出を目指す株式会社ヘラルボニーとの連携
- メッセージ性のある会場デザイン、ノベルティとすることでシンポジウムで伝えたいメッセージの後押しに

結果

- 来場人数：120名（個人65、行政42、支援団体13）

ねらい

- シンポジウムの価値向上
- 多様な人々・支援団体に従来の保健福祉を超えたテーマの発信

会場装飾（主に知的障害のある作家の描くアート）

- 主に知的障害のある作家の描くアートをシンポジウムの会場に展示、装飾
- 孤独・孤立に係るテーマの多様性について理解拡充を図った

ノベルティ

- 株式会社ジーバーが運営するジーバーFOODのおにぎりを配布。ジーバーFOODは、地元のシニア世代が毎日手作りのお弁当やお惣菜を地域へ届ける事業
- 株式会社ヘラルボニーが制作した主に知的障害のある作家の描くアートを活用したドリップバッグコーヒーの配布

■懸垂幕（W1200×H6000）



■展示コーナー-1



■展示コーナー-3



提供元	ジーバーFOOD様
配布物	おにぎり ぬご飯増盛
数量	220個
納品時間	2月6日（火）12:00

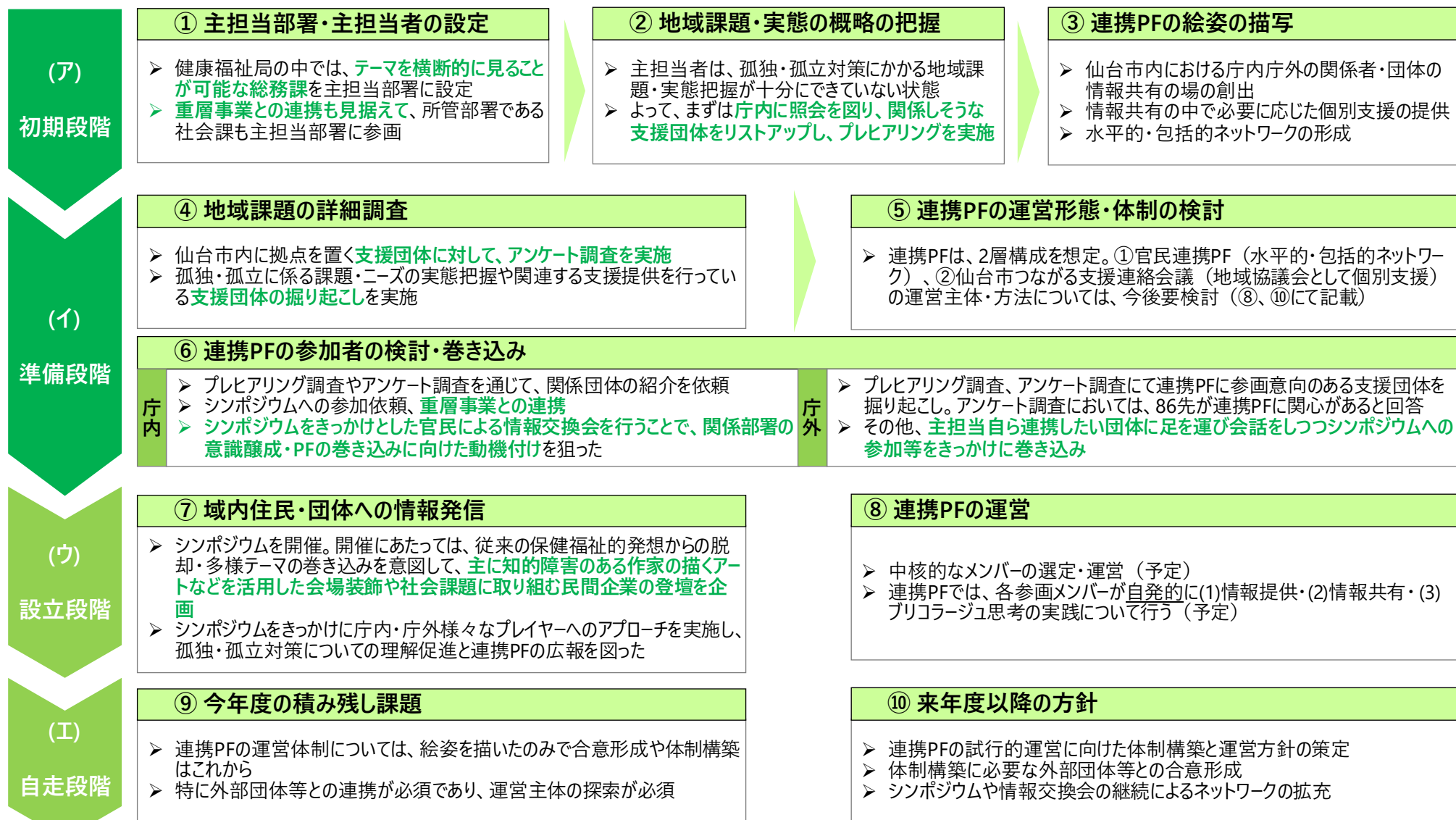


提供元	ヘラルボニー様
配布物	NagasawaCOFFEE × HERALBONY ドリップバッグコーヒー
数量	220個（4個入り×55個）
納品時間	宮城県立へ事前納品



(2)各地方公共団体で行われた実証事業の実施内容及び成果_仙台市

【D.留意点】



※今年度は、連携PFの設立準備期間であったため、⑦～⑩は、設立または自走段階に相当する内容を記載

【E.ブレイクスルー要因】

2023年7-8月

2023 年9-12月

現在

取り組み課題

- 既に各自が取り組んでいることが孤独・孤立対策という考えに結び付けて捉えきれずにいた
- 各種保健福祉施策を見直し、幅広い分野との連携を意識する機会に欠けていた
- 方向性が定まっていなかったことによる推進の停滞

その後の変化

- 基礎的な地域の実態や孤独・孤立に関する問題意識の把握
- 民間企業の巻き込みを始め、従来の保健福祉の枠組みを超えた発想と外部団体等の巻き込み
- 外部団体等との連携を活かした庁内部署の巻き込みや理解促進への仕掛け

アクション／ブレイクスルー要因

- 関係部署への照会により有望な支援団体を洗い出し、プレヒアリングを実施することで地域の実態を徐々に把握
- 内閣官房の訪問により直接協議することで、目指すべき方向性が明確化
- 従来の保健福祉の枠組みを超えた**多様テーマの外部団体（支援団体だけでなく、ローカルのスタートアップや個人経営店舗など）と会話することで視野や発想を拡充**